平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場会社名　平和不動産株式会社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　8803　URL　http://www.heiwa-net.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 吉野　貞雄
問合せ先責任者 (役職名) 総務企画本部総務グループリーダー　(氏名) 飯塚　正　TEL 03-3666-0181

四半期報告書提出予定日　平成24年11月13日　配当支払開始予定日　平成24年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	16,757	△0.4	3,976	1.3	2,663	11.5	1,261	4.5
24年3月期第2四半期	16,817	19.4	3,926	△0.9	2,388	△0.6	1,206	36.4

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　1,483百万円　(596.8%)　24年3月期第2四半期　212百万円　(△86.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	31.60	30.74
24年3月期第2四半期	30.23	27.41

平成24年6月22日に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を満期償還したため、平成24年9月30日現在、潜在株式はありません。
1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。
また、前期第2四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益についても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	293,293	76,416	26.0	1,907.17
24年3月期	308,964	75,497	24.3	1,879.08

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　76,126百万円　24年3月期　75,007百万円

1株当たり純資産については、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。
また、前期末の1株当たり純資産についても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	2.00	―	2.00	4.00
25年3月期	―	2.00			
25年3月期(予想)			―	10.00	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

平成25年3月期(予想)期末の配当金については、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。
なお、当該株式併合を考慮しない場合の年間配当額は、4円00銭(第2四半期末:2円00銭 期末:2円00銭)となります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△9.1	6,500	△8.1	3,800	△2.8	2,000	△2.7	49.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

平成25年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に従い、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。
なお、当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、9円90銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	40,059,996 株	24年3月期	40,059,996 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	143,905 株	24年3月期	142,926 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	39,916,668 株	24年3月期2Q	39,918,593 株

期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)については、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株に併合する株式併合を考慮した数を記載しております。
また、前期の期末発行済株式数(自己株式を含む)、前期の期末自己株式数及び前期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)についても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている予想数値等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は、業況の変化等により、大きく異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
2. 平成24年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
なお、株式併合と同日付で単元株式数の500株から100株への変更を併せて実施しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）セグメント情報等 …… 10
（７）重要な後発事象 …… 12
（８）その他 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景とした緩やかな回復傾向がみられましたが、世界景気の減速等により回復の動きに足踏みがみられました。そのほか、欧州の政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動がわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況の中、不動産業界におきましては、オフィスビルの空室率も高止まりしており、全体としては厳しい事業環境が続きました。マンションをはじめとする住宅市場においては、景気低迷による厳しい雇用情勢や個人所得の伸び悩みは続いておりますが、首都圏を中心に安定的かつ底堅い住宅需要が続いております。

こうした中、当第２四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、下記のとおりとなりました。

賃貸事業のうち、ビル賃貸事業では、「一番町平和ビル」（宮城県仙台市）及び「平和不動産北浜ビル」（大阪府大阪市）の稼働による賃貸収益の増加がありましたが、「内幸町平和ビル」（東京都千代田区）等の賃貸収益の減少により、その収益は84億22百万円（前年同期比2.1%減）となりました。これに住宅賃貸収益等を含めた本事業の収益は、90億38百万円（同0.4%減）となりました。

不動産開発事業では、匿名組合配当収入増加等により、その収益は12億91百万円（同9.9%増）となり、これに不動産仲介収益を加えました本事業の収益は、14億84百万円（同6.9%増）となりました。

住宅開発事業では、「桜堤庭園テラス」（東京都武蔵野市）など合計105戸を売り上げ、その収益は52億64百万円（同1.5%減）となり、その他収益を含めた本事業の収益は、52億86百万円（同1.7%減）となりました。

その他事業におきましては、請負工事建物管理事業の収益は６億61百万円（同2.5%減）、介護付有料老人ホーム事業の収益は２億９百万円（同10.0%減）となり、その他収益を加えました本事業の収益は９億48百万円（同3.1%減）となりました。

これらの結果、営業収益全体では167億57百万円（同0.4%減）、売上原価は107億30百万円（同1.8%増）、販売費及び一般管理費は20億50百万円（同12.8%減）となりました。この結果、営業利益は39億76百万円（同1.3%増）、経常利益は26億63百万円（同11.5%増）となり、四半期純利益は12億61百万円（同4.5%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて156億71百万円減少し、2,932億93百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金ならびに有価証券の減少等であります。

負債は、転換社債型新株予約権付社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて165億90百万円減少しております。

純資産は、利益剰余金の増加７億26百万円及びその他有価証券評価差額金の増加２億58百万円等により、前連結会計年度末に比べて９億18百万円増加しております。

〈連結キャッシュ・フローの状況〉

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて111億21百万円減少し、313億83百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少18億68百万円などがあった一方、税金等調整前四半期純利益21億61百万円及びたな卸資産の減少26億98百万円などがあり、48億60百万円の資金の増加となりました。（前年同期は16億96百万円の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入20億63百万円などがあった一方、有価証券の取得による支出20億円及び投資有価証券の取得による支出18億93百万円などがあり、７億56百万円の資金の減少となりました。（前年同期は141億73百万円の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入106億34百万円などがあった一方、長期借入金の返済による支出150億１百万円及び転換社債型新株予約権付社債の償還による支出162億85百万円などがあり、152億24百万円の資金の減少となりました。（前年同期は５億89百万円の減少）

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年７月31日公表の予想を変更しておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第２四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

（４）追加情報

（表示方法の変更）

従来、営業外収益に表示していた「受取配当金」のうち、平和不動産リート投資法人からの分配金については、当第２四半期連結会計期間より、「営業収益」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、平成23年10月策定の当社グループ中期経営計画において、「リート事業の推進」を重要な事業戦略として掲げている中で、当該分配金の金額的重要性が高まってきており、営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第２四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「受取配当金」に表示していた249百万円のうち163百万円を「営業収益」として組替えており、また、前第２四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フロー「受取利息及び受取配当金（△）」及び「利息及び配当金の受取額」に表示していた261百万円は、それぞれ97百万円に組替えております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,570	15,925
営業未収入金	2,259	3,707
有価証券	21,148	15,688
販売用不動産	14,173	15,729
仕掛販売用不動産	5,460	1,153
その他のたな卸資産	2	2
営業出資	3,550	3,108
その他	2,587	1,845
貸倒引当金	△517	△341
流動資産合計	70,235	56,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,960	80,057
土地	131,531	130,751
その他（純額）	984	851
有形固定資産合計	215,476	211,660
無形固定資産		
のれん	298	278
その他	4,653	4,641
無形固定資産合計	4,952	4,920
投資その他の資産		
その他	18,134	19,676
貸倒引当金	△21	△18
投資その他の資産合計	18,113	19,657
固定資産合計	238,542	236,238
繰延資産	186	236
資産合計	308,964	293,293

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,439	709
1年内償還予定の社債	980	18,780
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	16,285	―
短期借入金	15,000	12,400
1年内返済予定の長期借入金	37,200	38,795
未払法人税等	242	868
引当金	201	170
その他	2,336	2,166
流動負債合計	74,684	73,889
固定負債		
社債	38,420	29,130
長期借入金	89,198	83,235
引当金	591	610
資産除去債務	192	194
負ののれん	12	9
その他	30,367	29,805
固定負債合計	158,782	142,986
負債合計	233,466	216,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,492	21,492
資本剰余金	19,720	19,720
利益剰余金	17,120	17,846
自己株式	△379	△379
株主資本合計	57,954	58,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771	1,029
土地再評価差額金	16,281	16,416
その他の包括利益累計額合計	17,053	17,446
少数株主持分	490	289
純資産合計	75,497	76,416
負債純資産合計	308,964	293,293

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業収益	16,817	16,757
売上原価	10,538	10,730
売上総利益	6,278	6,026
販売費及び一般管理費	2,352	2,050
営業利益	3,926	3,976
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	86	173
その他	15	45
営業外収益合計	113	229
営業外費用		
支払利息	1,516	1,449
その他	135	94
営業外費用合計	1,651	1,543
経常利益	2,388	2,663
特別利益		
固定資産売却益	9	3
投資有価証券売却益	―	324
特別利益合計	9	327
特別損失		
固定資産売却損	1	168
固定資産除却損	2	89
投資有価証券評価損	262	572
特別損失合計	266	829
税金等調整前四半期純利益	2,131	2,161
法人税等	979	936
少数株主損益調整前四半期純利益	1,152	1,225
少数株主損失（△）	△54	△36
四半期純利益	1,206	1,261

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,152	1,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△939	258
その他の包括利益合計	△939	258
四半期包括利益	212	1,483
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	267	1,519
少数株主に係る四半期包括利益	△54	△36

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,131	2,161
減価償却費	2,429	2,602
投資有価証券評価損益（△は益）	262	572
固定資産除却損	2	89
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	△178
賞与引当金の増減額（△は減少）	32	△18
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13	△12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	55	19
受取利息及び受取配当金	△97	△184
支払利息	1,516	1,449
社債発行費償却	45	32
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△324
固定資産売却損益（△は益）	△8	165
売上債権の増減額（△は増加）	△3,810	△1,448
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,932	2,698
営業出資の増減額（△は増加）	△826	442
前払費用の増減額（△は増加）	68	121
未収入金の増減額（△は増加）	△173	542
仕入債務の増減額（△は減少）	△610	△1,868
前受金の増減額（△は減少）	△208	△230
未払消費税等の増減額（△は減少）	△504	256
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△54	△734
その他	△224	61
小計	2,956	6,215
利息及び配当金の受取額	97	184
利息の支払額	△1,528	△1,452
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	170	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,696	4,860

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	－	△80
有価証券の取得による支出	－	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	－	2,063
投資有価証券の取得による支出	△29	△1,893
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	602
有形固定資産の取得による支出	△14,128	△490
有形固定資産の売却による収入	66	1,477
無形固定資産の取得による支出	△2	△3
長期前払費用の取得による支出	△72	△117
差入保証金の差入による支出	△19	△135
差入保証金の回収による収入	11	9
その他	1	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,173	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	700	△2,600
長期借入れによる収入	10,500	10,634
長期借入金の返済による支出	△10,719	△15,001
社債の発行による収入	－	9,000
社債の償還による支出	△625	△490
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	－	△16,285
配当金の支払額	△395	△397
その他	△49	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589	△15,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,066	△11,121
現金及び現金同等物の期首残高	38,010	42,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,943	31,383

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結財務諸表計上額（注）３
	賃貸事業	不動産開発事業	住宅開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,072	1,388	5,378	15,838	978	16,817	－	16,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	85	－	99	540	639	△639	－
計	9,085	1,473	5,378	15,938	1,518	17,457	△639	16,817
セグメント利益	3,967	230	302	4,500	89	4,589	△663	3,926

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物設備の保守管理・改修請負工事事業、保険代理店事業、介護付有料老人ホーム事業等が含まれております。

２．セグメント利益の調整額△663百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用△672百万円が含まれております。

３．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（４）追加情報（表示方法の変更）」に記載しましたとおり、営業外収益の受取配当金に計上されていた平和不動産リート投資法人からの分配金を不動産開発事業に係る売上高に組替えております。この結果、不動産開発事業の売上高・セグメント利益がそれぞれ163百万円増加しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結財務諸表計上額（注）３
	賃貸事業	不動産開発事業	住宅開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,038	1,484	5,286	15,809	948	16,757	－	16,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	－	－	22	406	428	△428	－
計	9,060	1,484	5,286	15,831	1,355	17,186	△428	16,757
セグメント利益	3,821	198	260	4,281	91	4,373	△396	3,976

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物設備の保守管理・改修請負工事事業、保険代理店事業、介護付有料老人ホーム事業等が含まれております。

２．セグメント利益の調整額△396百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用△402百万円が含まれております。

３．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（４）追加情報（表示方法の変更）」に記載しましたとおり、営業外収益の受取配当金に計上されていた平和不動産リート投資法人からの分配金を不動産開発事業に係る売上高に組替えております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

当社は、平成24年10月29日開催の取締役会において、株式会社東京証券会館との間で資本業務提携を行うこと及び同社の一部株主との間で株式譲渡契約を締結することを決定し、同社を子会社化することを予定しております。

①株式取得の目的

株式会社東京証券会館との間で資本業務提携関係を構築することにより、日本橋兜町・茅場町地域の活性化に資することができ、ひいては両社の企業価値の向上をもたらすとの認識を両社間で共有するに至ったことによるものであります。

②株式取得の相手先

株式会社大和証券グループ本社
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社
野村土地建物株式会社
ＳＭＢＣ日興証券株式会社
野村ホールディングス株式会社
みずほ証券株式会社
株式会社みずほ証券リサーチ＆コンサルティング

※当社は、株式会社東京証券会館株式の全部の取得を目指しており、平成24年10月29日以後、上記以外の同社株主に株式の譲渡の申入れを開始し、譲渡に応じる同社株主の保有分について、すべて取得する方針であります。

③株式会社東京証券会館の概要

名　　称	株式会社東京証券会館
事業内容	不動産の所有及び賃貸、ホール・会議室及び飲食店の経営等
資 本 金	3,200百万円

④株式取得の日程

取締役会決議	平成24年10月29日
資本業務提携契約締結	平成24年10月29日
株式譲渡契約締結	平成24年10月29日から平成24年12月14日（予定）までの期間
株式譲渡決済	平成25年1月17日（予定）

⑤取得株式数等

取得前の所有株式数	560,849株（所有割合：8.76%）
取得株式数	2,661,531株（取得価額：2,927百万円）
取得後の所有株式数	3,222,380株（所有割合：50.35%）

※上記の「取得株式数」及び「取得後の所有株式数」は、株式譲渡決済日までに増加することが見込まれます。

（８）その他

当社は、株式会社日本エスコンより、東京地方裁判所に売買代金請求訴訟（以下「本訴訟」といいます。）の提起を受けましたが、その概要は以下のとおりです。

①訴訟を提起した者

所在地　東京都千代田区内神田二丁目15番９号 内神田282ビル４F

名　称　株式会社日本エスコン

代表者　代表取締役　伊藤貴俊

②訴訟の提起があった年月日

平成22年７月８日

③訴訟の内容及び請求額

当社は、平成20年５月28日付けで、株式会社日本エスコンとの間で大阪市内に所在する土地建物を目的とした信託受益権売買契約（以下「本売買契約」といいます。）を締結しておりましたが、同社は、取引実行の最終期限と定められた平成21年３月末日までに取引前提条件を充足しませんでした。その結果、予定されていた取引は実行されず、本売買契約は同日をもって当然に終了いたしました。

これに対し、同社は、当社が不当に取引を実行しなかったものであるとして、主位的には上記土地建物の売買契約が別途成立していたことを理由として、予備的には本売買契約に基づき、それぞれ上記土地建物の所有権移転登記並びに引渡又は上記土地建物を目的とする信託受益権を譲り受けるのと引換えに、金28億65百万円及びこれに対する平成21年４月１日から支払済みまで年６分の割合による金員を支払うよう求めて本訴訟を提起したものです。

④会社の意見及び今後の見通し

当社といたしましては、本訴訟の中で当社の正当性を主張して適切に対応してまいる所存です。